

令和6年度第2回生活困窮者就労準備支援事業連携会議 会議記録

◆次第テーマに従い、石上より進行。

1 各機関における就労準備支援の実施に関する状況報告について(報告)

各機関から支援状況について報告していただいた。

①道社協(高田)より報告

日高振興局管内の18歳の男性。1月から就労準備支援事業による支援を開始。障がい等の診断は受けていないが、少し複雑な行動指示の理解力の低さや感情やストレスのコントロールに課題を抱えている。2年前に高校を中退してから複数のアルバイトをしていたが、どれも数ヶ月も続いていない。そこで、地元の商店の協力を得て、失っている自信の回復や成功体験の蓄積、今後の就労先で本人にどんな配慮が必要かといった現状の整理をするために就労体験を実施。就労体験によって、本人の障がいの特性と思われる課題が見えてきたことで、今後は就職を見越した就労体験に進められるように、地元企業との調整について関係機関と相談している。

②山本氏(空知)より報告

就労準備支援事業では14町村を担当し、今年度10名を支援。そのうち2名が生活保護を受給したため支援を終了。これまで就労体験では最低賃金を保障した上で除雪のプログラムに参加してもらっていた。最低賃金を支払っている関係で、ある程度の作業能力を求めているが、1月からはその枠とは別に、対象者ができる範囲で作業をしてもらうと1日1,000円の報酬が発生する枠(チャレンジ枠)を設けることで、自信の回復につながり、上手くできそうな人がいれば最低賃金の枠で参加を促すトライをしている。

就労体験の木工作业で作成した木のしおりなどの販売先は現時点では道の駅のみであり、販売先の拡充や除雪の請負額の値上げを求められていることに課題を感じている。

③嵯峨氏(石狩)より報告

前年度から支援を継続しているケースが1件。自宅訪問を重ねて関係を構築しながら支援している。昨年、自動車免許を取得後、収入を得たいという意向から就労継続支援B型への見学に行くことになるが、見学に行くことにプレッシャーを感じているのか、予約した時間に起きられず、現在も見学ができていない状態。そのハードルをどう解消するか模索しながら、就労継続支援B型事業所へ繋いでいけたらと考えている。その他、就労準備支援事業の候補者が2名。

○20代男性。職場内のトラブルで鬱病を発症し、約5年間ひきこもっている。家族とは話せるが、支援者とはまだ対面できていないため、家族との関わりを継続しつつ本人との関係構築を進めていく。

○40代男性。家族とのコミュニケーションが全くないが、自分の食事を準備するなど、一定の自立はしている。今後本人と面談できるよう、非対面型での接触の機会を続けていく予定。今後世帯を支える立場になることを伝えつつ、就労準備または就労支援による支援を検討している。

社会資源としては、「町内の青年部と関わりがあり、次の担い手となる方々と就労体験の受け入れについて連携を進めている。企業との結びつきを強めるため、相談を継続していく。

④五十嵐氏(後志)より報告

今年度、就労準備支援の利用はないが、利用を検討している中で、就職先が見つかったため、利用には至らなかったケースがあった。

各町村に就労体験の協力をしてくれる団体を探しており、1つの団体が協力的で受け入れにも前向きな反応。具体的な内容や進め方等については道社協に相談しつつ進めていきたい。

⑤石原氏(胆振)より報告

就労準備支援事業の候補者について。

○50代女性。鬱病を持っており、就労経験がない。現在は母親の老齢年金と遺族年金で生活はしているが、年齢的にも将来を考える必要があり、同居している母の介護や障害を持つ弟の心配をしているが、本人は週1～2回の就労を希望している。支援者としては、就労準備支援事業を利用を検討しているが、まずはアセスメントを進めていきたい。

⑥奥村氏(日高)より報告

日高コンソーシアムで日高東部(浦河町、様似町、えりも町)を担当。日高東部では利用はないが、日高町で就労準備支援事業にて1件支援中のケース(みんなのそら担当)の報告。

○10代男性。なかなか仕事が定着しない状況の中で、就労体験を通して、少しずつ成長が見られるとのこと。雑巾の絞り方や就労体験先での先輩にあたる人との関わり方、一般常識的なマナーも当初は難しいように思われていたが、繰り返し行うことで改善しているようである。また、就労体験による報酬(応援金)をもらうことで就労意欲にも良い影響を与えている。現在の就労体験先は3月で終了の予定。4月以降の就労体験先が決まっていないため、地元の市町村社協と自立相談支援機関が協力して探している。

日高東部における候補者について報告。長年、漁業をしていた方が、高齢による体力低下や精神的に続けることが難しくなったときに、漁業以外の仕事が体験できる機会の提供が必要になるかもしれない。そのときは、就労準備支援事業の利用の相談をしたい。

⑦松田氏(渡島)より報告

就労準備支援事業を利用しているケースについて報告。

○20代女性。高校中退後、家で過ごすことが多く、家族以外との関わりが薄い状況であった。今年度から毎月1回就労準備支援事業としてイベントを開催して、対象者の外出や体験の機会を設けた。対象の女性は全てのイベントに参加されただけでなく、公共交通機関の練習や1人で自立相談支援機関の事務所まできてもらい、名刺へのシール貼りや子ども食堂で使用したエプロンの洗濯の作業に参加された。

また、令和7年度からKPSビジュアライズツールの導入を開始する予定。KPSビジュアライズツールを活用して、本人の変化に注目して支援していければと考えている。
(KPSビジュアライズツールの参考：<https://www.kyoto-ps.com/vt/>)

⑧金子氏(上川)より報告

直近で自立支援しているケースについて報告。50代男性。町内の企業の協力のもと、体力の回復や社会とのつながりを目的に就労支援を実施していたが、1週間で体力が持たず、就労支援は終了。世帯全体として収入も低く困窮しているため。自支援を継続していく。

※明沢氏(留萌)は喉の不良により報告を辞退

⑨小濱氏(宗谷)より報告

就労準備支援事業の利用者2名について報告。

○20代男性。市町村社協の協力のもと、週2回の就労体験をしている。就労体験の様子を鑑みて、令和7年4月から週3回に増やすとともに、工賃も本人に渡すこととなった。また、市町村社協の提案で今年度においても令和6年4月～令和7年3月における工賃を遡って渡すことになり、今後の就労体験の参加への意欲へもつながっている。

就労体験に参加することで、苦手であった人との関わりにも慣れ、意欲的に参加している。地元の社協としても将来的に職員になってもらうことも視野にいれつつ支援を継続している。

○20代女性。地元の企業の協力を経て、就労体験を実施中。1日の活動時間と活動日数を

増やすことを目標に参加している。人とのコミュニケーションは苦手だが、緊張しながら会話をしようと努力している姿が見られる。支援者に愚痴をこぼすなど心を開いている部分もあるため、今後も就労準備支援事業を利用して支援していく予定。

⑩成田氏(オホーツク)より報告

今年度就労準備支援事業による支援は9名(新規は6名)。支援中のケースについて報告。

○50代男性。就労準備支援事業による就労体験を地元の市町村社協で実施しているが、今後は本人の持病を考慮して、市町村社協で運営している就労継続支援B型での就労も視野に入れて支援を進めていく予定。

○30代女性。場面緘黙があり、病院のデイケア以外に社会とのつながりが無い。主治医からのアドバイスで地元の地域活動支援センターでパズルや貼り絵等の居場所に参加している。しかし、成田氏が同行していない際、センターの職員と本人がどのようにコミュニケーションを取るかが課題となっている。

○20代男性。家庭の事情で家を出なければいけない状況にある。ウィルワークさんの協力を得て関東の企業に面接を受け、状況によっては関東への転居する予定。

⑪中島氏(十勝)より報告

就労準備支援事業の利用はなかったが、道社協の高田氏を呼んで利用検討までしていたケースがあった。

○40代女性。高校卒業後、数年働いていたが、トラブルによって離職。それ以降約15年近く実家にいるが、買い物等の外出や家事をすることができおり、完全なひきこもり状態ではない。本人は将来的に経済的に困窮した場合、生活保護を受給する意向であったが、地元の行政と協議する中で、地域社会に参加できる居場所として就労準備支援事業の利用が検討された。本人の趣味である手芸等が就労体験の候補として挙がっていたが、父の死去や母の入院によって、環境が激変したため、本人の精神面等を考慮して見守りを継続している。

⑫長岡氏と櫛部氏(釧路)より報告

長岡氏から(ケース報告)

今年度の就労準備支援事業の実績としては、新規が5名、前年度からの継続者が5名の計10名が利用している。うち1つのケースについて報告。

○40代男性。高校卒業後に花屋で働くも人間関係を理由に半年で退職し、現在まで30年以上就労していないなかで、弟からのメール相談で本人とつながった。就労準備支援事業の利用を開始してからは、居場所事業の「いなんくる」や調理実習への参加をすることで徐々にその場の雰囲気になじんでいった。

利用開始から約2ヵ月後、ハローワークでの求職活動を開始した結果、パートでのホテルの清掃業に勤めることとなった。本人が苦手としている他者とのコミュニケーションの少ない仕事を選んだこともあり、現在も就労できており、今後はフルタイムで働けるよう支援継続していく。

櫛部氏から(支援における課題や学び)

居場所事業の「いなんくる」にくる人達の中に、長期で居続けている(停滞)人も中にはいる。「いなんくる」への参加に慣れてきたら次は就労を目指すという訳ではないが、地域における他の集いへの参加といった何か次のステップと言えるようなものになかなか進んでいかないことが課題として挙げられる。

最近では、名前や住所などの個人情報を支援者に伝えずに相談したいというケースが増えてきている。支援者側が相談者の情報を持ってないことで次の相談に進んでいかず、困っている人とつながり続けることが難しくなっていると感じている。

一方で、ネットの情報をきっかけに相談につながっているケースが増えてきているため、SNSやネット等での周知をどう工夫していくかが相談者とつながっていくための重要なポイントである。

加えて、支援方法についても柔軟な対応が求められる場面が増えてきている。支援当初、極端に他者との会話が苦手で、電話でのやり取りも難しく、Messengerというアプリでのやり取りだけ可能であった人がいた。支援の一環で京都でのイベントに参加し、販売の手伝いの機会を設けたところ、少しずつ挨拶やイベントの帰りでは別人のようにずっと話をするなど、本人により刺激を与えた。

今でも「いなんくる」に参加する中で、挨拶やコミュニケーションを少しずつとれるようになってきている。本人の能力や支援方法を決めつけ過ぎてはいけなさと感じたケースである。

⑬松浦氏(根室)より報告

くらしごとさんが中標津町や別海町で開く相談会に参加させてもらい、対象になりそうな人に就労準備支援事業の利用を提案するも気持ち的な部分(今すぐ働きたい等)でなかなか利用までに至っていない。

しかし、支援者から見て障がい特性等によって利用が必要だと感じている方もおり、そういった方にはタイミングをみて話をしていきたいと考えている。

全体の報告終了後、本会中村より報告とは別件に関する質問があった。

成年後見制度における後見類型だけでなく、補助・補佐類型を利用している方で就労準備や就労に結びついたケースや就労意欲があったケース、自立支援や就労準備支援の対象者で今後補助・補佐タイプの申請を検討しているケースについて今後の参考にしたいと、後日話を伺いたいため、そういったケースを持っている方は挙手して教えてほしい。

なかしべつ生活サポートセンターとくしろくらしごとが挙手された。

2 「生活困窮者等に対する安心サポート事業体制強化期間」の実施について(情報提供)

石上(道社協)より情報提供

(資料:生活困窮者等に対する安心サポート事業について)

○本体制強化期間とは

令和6年6月から令和8年3月において、未参加の市町村社協が試行的に安心サポート事業を利用できる期間(期間終了後は参加を検討することが求められる)

○本会議で取り上げた目的

本会としても未参加の市町村社協に働きかけを続けているが、安心サポート事業の利用促進を図るためには、実際のケースや相談が必要になってくる。

→自立相談支援機関の皆さんには、参加法人のない市町村で対象になりそうな人がいた場合、積極的に未参加の市町村社協に情報提供や相談をしてほしい。

→支援対象者が安心サポート事業の要件に該当するか等の判断が難しい場合は、まずは本会にしてほしい。

高田(道社協)より情報提供

(資料:「生活困窮者等に対する安心サポート事業」経済的援助事業利用に係る留意事項について)

安心サポート事業において、ここ数年で経済的援助事業の利用(ニーズ)が急激に増えてきている。そこで、対象の捉え方やできる支援内容について今一度整理する必要があると考え、Q&A方式でまとめている。

○安心サポート事業に関する質問

Q. 五十嵐氏(後志)からの質問

以前に、体制強化期間中に未参加の市町村社協に利用相談をしたが、断られてしまった。対象になりそうな人がいても未参加の市町村社協が利用の可否を決めていいのか。(利用は任意なのか。)

A. 高田(道社協)からの回答

安心サポート事業の枠組みとして社会福祉法人が自主的に事業の必要性を理解して参加するものであり、体制強化期間の利用も任意(自主的)である。利用をしないと判断した市町村社協に対して、道社協からはお願いの形で連絡することは可能だが、利用の強制はできない。市町村社協としても、金銭の取扱いの整理ができていないことや、安心サポート事業と同様の事業が既にある場合があるため、そういった点についてはご理解いただきたい。

Q. 山本氏(空知)からの質問

就労体験応援事業の就労体験先に、社協がコーディネートしたボランティアも追加されたことで幅広い支援が提供できるようになったという点についてもう少し詳しく説明してほしい。

A. 高田(道社協)からの回答

以下のパターンが就労体験先として対象となる。

①市町村社協が地域社会でコーディネートしているボランティア(例:ゴミ拾い、配食サービス等)。

②市町村社協が主体ではなく、市町村社協が運営しているボランティアセンターに登録しているボランティア。

③ボランティアセンターに登録していなくても、市町村社協が調整・管理役となっている場合。必ずしも、ボランティアセンターに登録されていないと就労体験先として利用できないわけではなく、状況によって判断する必要があるため、就労体験先について、まずは本会に相談してほしい。

※なぜ、就労体験先としてのボランティアにボランティアセンターへの登録や市町村社協が調整・管理役になっていることが条件になるのか。

→事業に参加・未参加の市町村社協がボランティアの内容や実施主体の実態等を把握して、支援対象者の安全等を確保するため。

(ボランティアセンターの参考:<https://www.sapporo-shakyo.or.jp/activities/volunteer/>)

櫛部氏(釧路)より発言

生活保護制度における検討委員会でも、「短時間就労」に着目するようになり、ボランティアや就労継続支援B型での就労先を開拓していこうと動いており、一般就労だけでなく、中間的就労を進めていくうえでどういった課題があるか検討している。

自立相談支援事業や就労準備支援事業において、安心サポート事業の就労体験応援事業を活用した中間的就労の機会をより効果的に提供していくのも重要になってくると考える。その中で、そのボランティアの実施主体も重要だが、支援プランに就労体験応援事業を適切に組み込めば、対象として考えられるのではないか。

○久保氏(道庁)より会議全体の感想

今回の会議では、就労準備支援事業の対象にならなかったケースや支援期間が長期化してしまうといった話が伺えた中で、それ以外にも前向きな話も聞けてよかった。

また、自立相談支援機関同士のつながり、連携を図られている話もあり、少しずつ支援体制が構築されているのだと感じた。支援対象者によって、就労することが自立であれば、1歩踏出すこと(地域社会への参加等)がとても重い方もいるため、1歩踏み出すことにも重きを置いて今

後も支援していただければと思う。

安心サポート事業についても、良い事業だと考えている。生活困窮者自立支援制度における自立に向けた支援をする上で、現物や現金の給付による支援というのがなかなかない。安心サポート事業だけで支援を完結させることは難しく、生活困窮者支援制度やフードバンク等と組み合わせた支援をしていただけたらと思う。そのためには、支援体制の整備が必要と考えている。

現在、令和7年度における自立相談支援事業の契約について各振興局で手続きを進めている状況。皆様についても次年度の自立相談支援事業の実施についてぜひ検討していただきたい。